

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県動物愛護センター		設立年月日	昭和57年1月27日			
所在地	古賀市小竹131-2		代表者名	理事長 田村 聡	区分	県職員・非常勤	
出資総額	3,000千円		県出資額	3,000千円		県出資割合	100.0%
設立目的等	動物愛護と適正飼養に関する普及啓発及び人材育成等に関する事業や動物の管理に関する事業を行うことにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を確保しつつ人と動物が共生できる社会の実現を図り、併せて、県民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命の尊重、友愛及び平和の情操の涵養に寄与することを目的とする。						
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称			策定年月日	計画期間	
	無						

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
動物愛護、適正飼養に関する普及啓発及び人材育成事業	動物関係専門学校生等への研修、施設見学者への啓発、犬のしつけ方教室、動物愛護教室、講師派遣、譲渡団体研修会、センターボランティア研修会を行っている。
動物愛護・管理支援事業	動物の収集及び管理事業(処分含む)、犬及び猫の譲渡事業を行っている。
動物愛護週間事業	動物慰霊祭及び動物愛護講演会、動物愛護フェスティバルふくおか、街頭キャンペーンを行っている。

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	2名	2名	2名	2名	2名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	7名	7名	7名	7名
	合計	9名	9名	9名	9名	9名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書(正味財産増減計算書)	経常収益	110	109	108	108	109	113
	経常損益(経常増減額)	1	-	△1	1	-	2
	当期純損益(当期正味財産増減)	1	-	△1	1	-	2
貸借対照表	資産	20	19	14	13	13	17
	負債	14	13	9	7	8	10
	純資産(正味財産)	6	6	5	6	6	7

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	2名	2名	2名	2名	2名	2名	2名
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助金・負担金	-	-	-	-	-	-	
委託料	109,914千円	107,329千円	107,326千円	106,631千円	107,799千円	118,378千円	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29～R3)			
改善に向けた取り組みの方向性		ホームページを活用した情報発信・広報活動等により、動物愛護団体やボランティアとの連携・協力を促進し、譲渡数の増加及び処分数の減少に努めるとともに、普及啓発、人材育成事業等の充実を図る。	
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	<p>&lt;普及啓発、人材育成&gt;</p> <p>①動物愛護事業の充実及び参加者数の増大を図る。 しつけ方教室等を通じた模範的な飼い主の育成、ボランティア参加者数の増大、ボランティア等に関する研修や研修・意見交換会により動物愛護に係る人材の育成を図る。</p>	<p>犬のしつけ方教室や猫の適正飼養に関する講座の参加人数については、令和2年度に新型コロナウイルスの影響により一時減少したものの、令和3年度にはweb配信を利用するなどして目標数に到達することができた。 R2、R3に中止となったセンターオープンデー参加者数、R2から減少しているボランティア参加人数についても、R1時点で目標達成していたため、情勢が落ち着けば人数の回復が見込まれる。</p>	A
	<p>&lt;処分数の減少&gt;</p> <p>②HP、マスメディアの活用及び譲渡先団体の拡充により、動物の適正飼養・終生飼養の啓発及び譲渡の推進を図る。</p>	<p>HP閲覧数の増加や、登録譲渡団体の増加などの効果により、動物の譲渡率及び処分数の目標数を達成できた。今後も更なる改善に向け取り組む。 譲渡事前説明会については、新型コロナウイルスの影響により中止や人数制限を行ったため目標を下回っているが、R1までは増加傾向であったため、引き続き増加へ向けて努力する。</p>	A
	<p>&lt;情報発信・広報活動&gt;</p> <p>③HPにて、収容動物情報、各種教室、イベント等の情報のほか、適正飼養に係る情報等の有用な情報を発信することで、県民の利便性の向上を図る。</p>	<p>HPの閲覧数は、令和2年度に改修を行って以降増加し、目標を大きく上回った。</p>	A
財務会計	①人件費の増加の抑制に努める。	人件費総額は、R3にわずかに目標額を上回ったものの、その他の年では目標額を下回った。	A
内部管理	①労働契約法改正に伴う無期労働契約の導入のため、就業規則等を整備する。	H29から実施している。	A
	②人事評価制度の導入	R3から実施している。	A

A 達成されている。概ね達成されている。

※自己評価分類: B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。

C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価	
○事業活動	ボランティアの確保を図り、その協力を得ながら譲渡活動を推進し、団体への譲渡も拡大することで、譲渡数の増加及び致死処分数の減少を達成することができた。また、動物の適正飼養、終生飼養等の普及啓発を推進するため、犬のしつけ方教室、猫の適正飼養に関する講座、センターオープンデーなど各種センター主催イベントの参加数を伸ばしてきたほか、HPの改修に伴う閲覧数の増加やSNSの活用により、前述の活動について効果的に周知を行うことができた。
○財務会計	人件費について、H24からH26の間にプロパー職員の退職に合わせて嘱託職員に移行して以降、引き続き抑制を図ってきた。
○内部管理	就業規則等の整備、人事評価制度の導入を実施し、内部管理の制度の充実を図った。

8. 改善目標							
団体を取り巻く環境 (R4～R8)		<p>・近年、動物愛護の機運が益々高まる傾向にあり、これまで以上に動物愛護に係る普及啓発、譲渡の推進、処分数の削減が求められることが予想される。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により自宅で過ごす時間が増えたことによる、ペット需要の高まりが譲渡率の増加、処分数の減少に影響を与えている可能性があるため、コロナ後にペット需要が減少し、譲渡率に影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>・現在、犬のしつけ方教室、各種イベント等の講師は動物愛護担当が一人で担っており、組織のあり方として複数名で対応できる体制を取ることが望ましいことから、各種教室等で講師を行える職員の育成が必要である。 また、動物愛護推進のため、模範的な飼い主の育成やボランティアの育成も引き続き求められる。</p> <p>・犬猫の殺処分・焼却処理等を行う特殊な施設であり、殺処分業務担当以外の職員にも一定の精神面の強さが求められることから、労働契約法改正に伴う無期労働契約の導入により既存の職員が継続して勤務できる環境を整えたが、一方で職員の高齢化が進んでおり、法人の安定した運営につながる組織、人員体制の検討が必要であると考えられる。</p>					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		動物愛護団体やボランティアとの連携・協力を促進するとともに、ホームページや各種SNS等の広報媒体の活用等により動物愛護のさらなる普及啓発、人材育成事業等の充実を図る。					
改善目標の 区分(視点)	目標達成に向けた 具体的な取組 戦略等	指標		実績		目標	
		単位	H29	R3	R4	R8	
事業活動・ 住民サービス	<p>&lt;普及啓発、人材育成&gt; ①動物愛護事業の充実及び参加者数の増大を図る。 しつけ方教室等を通じた模範的な飼い主の育成、ボランティア参加者数の増大、ボランティア等に関する研修や研修・意見交換会により動物愛護に係る人材の育成を図る。</p>	犬のしつけ方教室参加者数	人	268	212	220	270
		猫の適正飼養に関する講座参加者数	人	8	24	20	40
		センターオープンデー参加者数	人	179	-	200	250
		ペット相談	件	453	811	810	820
		ボランティア勉強会参加人数	回	16	8	10	20
		動物愛護事業に参加するボランティアの延べ人数	人	403	231	240	350
	<p>&lt;処分数の減少&gt; ②HP、SNS等の拡散力の広報媒体の活用及び譲渡先団体の拡充により、動物の適正飼養・終生飼養の啓発及び譲渡の推進を図る。</p>	譲渡事前説明会・面談参加数	組	175	139	140	180
		登録譲渡団体数	団体	25	31	32	36
		動物の譲渡率(譲渡数/引取り数)	%	19.2	60.2	60	62
		動物の処分数	頭	1,637	358	355	335
<p>〔計画性 公益性等〕</p> <p>&lt;情報発信・広報活動&gt; ③HPにて、收容動物情報、各種教室、イベント等の情報のほか、適正飼養に係る情報等の有用な情報を発信することで、県民の利便性の向上を図る。</p>	HPの閲覧件数	件	151,356	262,224	263,000	267,000	
<p>〔財務会計 経済性 効率性等〕</p> <p>人件費の増加の抑制に努める。</p>	人件費総額(退職金除く)	千円	35,796	37,708	37,611	37,611	
<p>〔内部管理 健全性等〕</p> <p>年次休暇の取得率を向上させ、職員のワークライフバランスの推進を図る。</p>	年次休暇の年間取得日数	日/年	89	120	125	150	